

四半期報告書

(第81期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社リード

(E01916)

第81期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社リード

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社リード

【英訳名】 The Lead Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 町田 肇

【本店の所在の場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048—588—1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 千葉 新

【最寄りの連絡場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048—588—1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 千葉 新

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第80期 第1四半期累計期間	第81期 第1四半期累計期間	第80期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,819,004	1,093,272	6,313,252
経常損失(△) (千円)	△21,510	△120,075	△366,202
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△30,238	△124,662	△111,707
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	658,240	658,240	658,240
発行済株式総数 (株)	13,164,800	13,164,800	13,164,800
純資産額 (千円)	2,113,582	2,417,891	2,298,757
総資産額 (千円)	8,524,715	9,494,454	8,991,144
1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円)	△2.30	△9.49	△8.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.8	25.5	25.6

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和策による円高の修正や景気対策が生産の持ち直しや個人消費の改善をもたらし、緩やかに回復基調に復しているものの、資源価格の上昇や新興国を中心とした世界景気の下振れ懸念もあり不透明な状況が続いております。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、エコカー補助金終了の反動と自動車メーカーの生産拠点の海外移転等の要因から、前年同月比4月が8.4%減、5月が7.8%減、6月が11.1%減と減産が続いております。

このような経済環境の中で当第1四半期累計期間の売上高は1,093百万円(前年同期比39.9%減)と大幅な減少となりました。自動車用部品部門の受注減が主な要因です。

損益面につきましては、原価低減活動や人件費を中心とした固定費の圧縮によるコストの削減に努めましたが、自社製品部門の売上が計画を下回ったこと及び昨年9月に発生した塗装工場火災の影響により外注費等が膨らんだことから、営業損失131百万円(前年同期は営業損失27百万円)となりました。

営業外収益は受取利息・受取配当金4百万円、受取賃貸料11百万円、金型等のスクラップ売却益7百万円等により29百万円、営業外費用は支払利息14百万円等により17百万円を計上し、経常損失は120百万円(前年同期は経常損失21百万円)となりました。また、固定資産除却損3百万円等による特別損失4百万円を計上しました。その結果、四半期純損失は124百万円(前年同期は四半期純損失30百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

①自動車用部品

当セグメントの売上高は、991百万円(前年同期比41.6%減)となりました。一部車種モデルチェンジに伴う受注部品点数の減少が主な要因です。セグメント損失(経常損失)は97百万円(前年同期はセグメント利益10百万円)となりました。

②自社製品

当セグメントの売上高は、84百万円(前年同期比16.4%減)となりました。電子機器製品が10百万円、照明機器製品が6百万円減少しました。セグメント損失(経常損失)は31百万円(前年同期はセグメント損失38百万円)となりました。

③賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益(経常利益)は7百万円(前年同期はセグメント利益7百万円)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しております。

④その他

駐輪設備の売上高は17百万円(前年同期比10.2%減)となりました。公共施設等大型案件の受注減が主な要因です。セグメント利益(経常利益)は1百万円(前年同期はセグメント損失1百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、前事業年度末に計画中であった主要な設備の新設について、完了したものは次のとおりであります。

事業者名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	総額(百万円)	完了年月
本社工場 (埼玉県熊谷市)	自動車用部品	塗装設備	1,116	平成25年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,164,800	13,164,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であ ります。
計	13,164,800	13,164,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	—	13,164,800	—	658,240	—	211,245

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	—	(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 13,066,000	13,066	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株式 73,800	—	(注) 1
発行済株式総数	13,164,800	—	—
総株主の議決権	—	13,066	—

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式201株が含まれております。

4 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市弥藤吾578	25,000	—	25,000	0.19
計	—	25,000	—	25,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、至誠監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228,282	1,760,806
受取手形及び売掛金	※ 1,091,781	※ 997,437
電子記録債権	215,356	236,112
製品	241,422	264,483
仕掛品	71,142	104,713
原材料及び貯蔵品	283,799	276,936
その他	64,125	86,366
貸倒引当金	△1,930	△6,970
流動資産合計	4,193,980	3,719,884
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,061,382	1,240,281
構築物（純額）	51,507	51,523
機械及び装置（純額）	498,639	619,484
車両運搬具（純額）	3,375	3,250
工具、器具及び備品（純額）	226,656	207,433
土地	1,658,935	1,657,869
リース資産（純額）	21,899	635,006
建設仮勘定	345,750	55,120
有形固定資産合計	3,868,145	4,469,968
無形固定資産		
ソフトウェア	9,021	7,363
その他	8,386	7,701
無形固定資産合計	17,408	15,064
投資その他の資産		
投資有価証券	826,481	1,205,236
その他	141,237	140,380
貸倒引当金	△56,110	△56,080
投資その他の資産合計	911,608	1,289,536
固定資産合計	4,797,163	5,774,570
資産合計	8,991,144	9,494,454

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	409,476	※ 366,506
短期借入金	2,186,492	2,135,620
未払金	1,006,910	1,080,466
未払法人税等	3,045	738
その他	117,984	266,350
流動負債合計	3,723,910	3,849,682
固定負債		
長期借入金	2,024,049	1,867,550
退職給付引当金	84,347	84,732
資産除去債務	95,329	95,523
その他	764,750	1,179,074
固定負債合計	2,968,476	3,226,881
負債合計	6,692,386	7,076,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	217,872	93,209
自己株式	△5,165	△5,287
株主資本合計	1,082,192	957,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311,622	555,541
土地再評価差額金	904,942	904,942
評価・換算差額等合計	1,216,564	1,460,483
純資産合計	2,298,757	2,417,891
負債純資産合計	8,991,144	9,494,454

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,819,004	1,093,272
売上原価	1,716,660	1,114,120
売上総利益又は売上総損失(△)	102,344	△20,847
販売費及び一般管理費	129,773	111,062
営業損失(△)	△27,428	△131,909
営業外収益		
受取利息	169	146
受取配当金	3,387	4,818
受取賃貸料	11,470	11,480
助成金収入	2,400	2,510
スクラップ売却益	885	7,155
その他	2,484	3,487
営業外収益合計	20,797	29,598
営業外費用		
支払利息	11,787	14,366
その他	3,090	3,398
営業外費用合計	14,878	17,764
経常損失(△)	△21,510	△120,075
特別利益		
固定資産売却益	348	—
特別利益合計	348	—
特別損失		
減損損失	1,465	1,066
固定資産除却損	1,426	3,458
投資有価証券評価損	6,923	—
特別損失合計	9,814	4,524
税引前四半期純損失(△)	△30,976	△124,599
法人税、住民税及び事業税	132	132
過年度法人税等戻入額	△761	—
法人税等調整額	△109	△69
法人税等合計	△738	63
四半期純損失(△)	△30,238	△124,662

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※期末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	80,723千円	84,813千円
支払手形	— "	2,149 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	83,471千円	64,364千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	1,698,558	100,806	—	1,799,365	19,639	1,819,004
セグメント利益又は損失 (△)	10,926	△38,699	7,569	△20,202	△1,307	△21,510

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△20,202
「その他」の区分の損失(△)	△1,307
セグメント間取引消去	—
全社費用	—
棚卸資産の調整額	—
四半期損益計算書の経常損失(△)	△21,510

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	991,368	84,259	—	1,075,628	17,644	1,093,272
セグメント利益又は損失 (△)	△97,735	△31,173	7,640	△121,269	1,194	△120,075

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
 2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
 3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△121,269
「その他」の区分の利益	1,194
セグメント間取引消去	—
全社費用	—
棚卸資産の調整額	—
四半期損益計算書の経常損失(△)	△120,075

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失(△)金額 (算定上の基礎)	△2円30銭	△9円49銭
四半期純損失(△)金額(千円)	△30,238	△124,662
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)金額(千円)	△30,238	△124,662
普通株式の期中平均株式数(株)	13,139,947	13,138,834
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—

- (注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社リード
取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 松 村 栄 印

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 吉 村 智 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第81期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リードの平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【会社名】	株式会社リード
【英訳名】	The Lead Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 町 田 肇
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 町田肇は、当社の第81期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。